

設 計 業 務

交野市役所別館トイレ改修工事設計業務委託

特記仕様書

交 野 市

1. 業務概要

1-1 委託概要

本業務は、交野市役所別館トイレの全面的な改修工事を実施することから、以下の設計条件に基づき、当施設の実情を考慮し、各法令等に適合させるようトイレ改修工事等の実施設計、積算等を行い、必要な図面、内訳書、仕様書等を作成するものである。

1-2 計画概要

(1) 業 務 名 交野市役所別館トイレ改修工事設計業務委託

(2) 履行場所 交野市私部1丁目1番1号

(3) 計画概要 交野市役所別館トイレ改修工事の実施設計

- ① トイレ改修（乾式化、衛生器具更新、内装改修、照明改修）
- ② トイレレイアウト変更（PS、給湯室を含めたレイアウト変更を検討する）
- ③ 一部トイレのシャワー室への改修
- ④ PS内配管更新（外部配管への更新。既存図に記載のない配線等についても現地調査の上、迂回方法を検討する）
- ⑤ 給湯室改修
- ⑥ 建具改修
- ⑦ 上記、改修工事に伴う建築工事・電気工事・機械設備工事一式
- ⑧ 構造耐震性能等見解書作成
- ⑨ 石綿含有調査

(4) 用 途 庁舎

(5) 建物概要

竣工：昭和46年（平成25年耐震改修工事）

建築面積合計：693 m²

延床面積合計：1684 m²

構造：鉄筋コンクリート造

用途地域：市街化区域、第1種中高層住居専用地域

貸与品

竣工図 一式（建築・電気・機械設備）、CADデータ（配置図・平面図等）及び耐震診断報告書

(6) 委託予定期間 契約日から令和7年3月14日まで

2. 一般共通事項

2-1 適用範囲

この仕様書は、交野市役所別館トイレ改修工事設計業務委託の設計業務に適用する。

また、この仕様書に規定のない事項については、「委託業務契約書」及び「公共建築設計業務委託

共通仕様書」に定めがあるものの他、委託者と協議の上決定するものとする。

2-2 業務の実施条件

- (1) 本業務は、令和六年国土交通省告示第八号に掲げるものとする。
- (2) 本業務は、委託者が予定している改修内容及び計画予算を遵守し、設計条件に基づいて実施するものとする。
- (3) 本業務で配置する技術者の要件として、管理技術者については建築士法上の一級建築士とする。
- (4) 本業務は、交野市役所別館トイレ改修工事に係る設計業務の他、委託者が事前に実施した調査に基づき、施設の運営に支障が生じる可能性のある箇所についても現地確認を行い、対策が必要な場合はその設計業務も実施するものとする。
- (5) 本業務の実施に当たっては、委託者と十分な連絡を保ち、基本方針については、委託者の指示及び承諾を受けるものとする。
- (6) 本業務の実施に当たっては、関係法令及び適用基準等を遵守するものとする。
- (7) 設計図書の作成に当たっては、建築工事設計図書作成基準（最新版、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）及び、公共建築工事積算基準（最新版、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）によるものとする。
- (8) 設計業務で協力事務所を使用する場合は、委託者と協議し、承諾を受けるものとする。
- (9) 設備設計図書の作成業務には、設備設計（電気、機械）の現地調査表を含むものとする。
- (10) 本業務に関し疑義が生じた場合には、速やかに委託者と協議するものとする。
- (11) 本業務完了後であっても、工事終了までの間、設計意図の伝達に関する質疑応答、説明、助言等を求められた場合は適切に行うものとし、必要に応じて委託者等と打合せを行うものとする。

2-3 追加業務

- (1) 積算業務を実施する場合は、公共建築工事積算基準（最新版、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）によるものとする。
- (2) 追加業務は次に掲げる業務とする。

ア．積算業務

- ・ 積算算出書（積算数量調書を含む）の作成
- ・ 複合単価等資料（代価表・別紙明細を含む）の作成
- ・ 見積りの徴収、見積検討資料及び見積一覧表の作成

イ．石綿事前調査・分析調査

対象建物の石綿含有調査については、大気汚染防止法、労働安全衛生法、石綿障害予防規則、その他石綿処理に関する法令等に基づき、撤去するすべての建材（材料）について実施すること。調査方法は、既設図書の確認や改修履歴の確認による書面調査を行い、不明な場合は「石綿則に基づく事前調査のアスベスト分析マニュアル（最新版）」に基づき、分析調査を行うこと（JIS A1481-1 による 12 検体を想定）。分析方法・検体数については

監督員の承諾を得た上で実施するものとする。

2-4 工程表等の提出

受託者は次の各号の書類を遅滞なく提出し、承認された事項を変更しようとする場合は、その都度委託者の承認を受けるものとする。

(1) 業務着手時

- ア. 着手届及び業務履行計画表
- イ. 管理・担当技術者等届出（資格の写し、履歴書添付）
- ウ. その他必要な書類

(2) 業務完了時

- ア. 業務完了届
- イ. 業務完了検査願
- ウ. 完成図書引渡書
- エ. 請求書及びその内訳書
- オ. その他必要な書類

2-5 協議等

- (1) 各業務に先立ち現地調査を行い、現況を十分に把握するものとする。
- (2) 設計作業の実施に当たって部外折衝を要する場合は、速やかに委託者に文章で報告し、その指示に従い処理するものとする。

2-6 打合せ記録簿

委託者と協議等を行った場合は、速やかに記録簿を作成し、その都度文章で報告するものとする。また、業務完了時においては全てまとめて製本し1部提出するものとする。

2-7 審査

- (1) 設計業務が完了した場合は、業務完了届を提出すると共に、成果品を提出し、委託者の審査を受けるものとする。
- (2) 業務完了期限前であっても、委託者があらかじめ成果品の提出期限を指定した場合には、指定する期限までにその時点における成果品を提出し、審査を受けるものとする。

2-8 軽微な変更

設計条件・設計図書に関しての軽微な変更については、受託者は委託者の指示により作業を進めるものとする。この場合、設計業務委託契約書の規定に関わらず「契約金額」及び「履行期限」の変更はないものとする。

2-9 適用基準

施設の設計及び建設に当たっては、建築基準法による他、次の諸基準を準拠するものとする。
特記なき限り、最新版、国土交通大臣官房官庁営繕部整備課監修によるものとする。

- ア．建築設計基準及び同解説
- イ．建築構造設計基準及び同解説
- ウ．建築設備設計基準
- エ．公共建築工事標準仕様書 建築工事編
- オ．公共建築工事標準仕様書 電気設備工事編
- カ．公共建築工事標準仕様書 機械設備工事編
- キ．公共建築改修工事標準仕様書 建築工事編
- ク．公共建築改修工事標準仕様書 電気設備工事編
- ケ．公共建築改修工事標準仕様書 機械設備工事編
- コ．建築工事標準詳細図
- サ．公共建築設備工事標準図 電気設備工事編
- シ．公共建築設備工事標準図 機械設備工事編
- (その他)
- ア．高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
- イ．大阪府福祉のまちづくり条例
- ウ．労働安全衛生規則
- エ．事務所衛生基準規則
- オ．既設鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針・同解説

2－10 使用言語等

本業務に使用する言語は日本語、数字は算用数字、単位はメートル法、通貨は日本円とする。

2－11 特許について

特許に関わる材料・工法等を採用しようとする場合は、委託者と打合せを行い、指示を受けるものとする。

2－12 特殊な工法等

適用基準により難しい特殊な工法、材料、製品等を採用しようとする場合には、あらかじめ委託者と協議を行い、承諾を受けるものとする。

3. 設計業務

設計に当たっての業務の概要を示したものであり、本業務の実施に当たっては委託者と打合せの上決定するものとする。

3－1 業務内容

- (1) 令和六年国土交通省告示第八号に掲げるものとする。
- (2) 図面・書類・計算書（電気・機械）の作成、打合せに必要な資料の収集・作成を行うものとする。
- (3) 追加業務に積算業務がある場合は、積算数量調書の作成後、営繕工事積算チェックマニュアル<

建築工事編>、<電気設備工事編>、<機械設備工事編>の記入を行う。

3-2 業務体制

(1) 管理技術者

受注者は実務経験が豊富であり、誠実かつ責任感のある管理技術者を選定し、その者の経歴及び資格を書面にて監督員に提出して承諾を得ること。管理技術者は、本業務において、建築、電気設備、機械設備の業務趣旨及び内容を総括的に反映できる者とする。また、管理技術者は次項の担当技術者を配置するものとする。

(2) 担当技術者

受注者は、次の各号に掲げる担当技術者を配置するとともに、担当技術者通知書及び担当技術者経歴書を作成し、提出しなければならない。

ア. 電気設備担当技術者及び機械設備担当技術者（管理技術者との兼務可）

次のいずれかに該当する者

- ① 建築設備士で電気設備及び機械設備設計の実務経験を有する者
- ② 1級管工事施工管理技士資格取得後3年以上の電気設備設計実務経験を有する者
- ③ 空調衛生工学会の設備士資格取得後3年以上の電気設備設計実務経験を有する者
- ④ 大学(電気に関する専門課程)卒業後5年以上の電気設備設計実務経験を有する者
- ⑤ 高等学校(電気に関する専門課程)卒業後8年以上の電気設備設計実務経験を有する者
- ⑥ 10年以上の電気設備設計の実務経験を有する者

注1) 上記①～⑥に記す実務経験年数の2分の1を上限として、「電気設備設計実務経験」を「機械設備工事施工実務経験」に読み替えることができるものとする。

注2) 機械設備設計担当技術者については、上記②～⑥に記す「電気」を「機械」に読み替えるものとする。

注3) 「電気に関する」とは、「電気」など建築設備と関連のある名を冠する学科をいう。

注4) 実務経験の年数には、一般事務等に従事した期間は含まれないこととする。ここで、一般事務等とは、建築設備との関連が少なく建築設備に関する知識及び技能の必要性が少ない業務、建築設備に関する知識及び技能を必要としない内容の庶務、会計、労務等の業務等を指す。

イ. 積算担当者

社団法人日本建築積算協会が付与する建築積算士または建築コスト管理士の資格を有し、公共建築物の新築または改修工事の積算業務の実務経験を有する者。

3-3 業務仕様

(1) 次の時期に委託者と打合せを行うものとする。その場合、必要に応じてスケッチ・資料等を作成するものとする。

ア. 契約直後

イ. 基本方針策定前

ウ．基本設計着手前

エ．設計図書作成着手前

オ．その他打合せを必要とするとき

- (2) 委託業務履行期間中は、原則、隔週で打合せ会議(対面又は web)を実施するものとする。ただし、委託者及び受注者が不要と認める場合については、この限りではない。
- (3) 仕上材及び設備機器の選定は、委託者と十分に協議を行い、承諾を受けるものとする。
- (4) 設計の進捗に伴い、計画に変更が生じた場合には、委託者と協議を行い、承諾を受けるものとする。
- (5) その他業務上、当然必要と認められる図面・書類・計算書等は、委託者の指示により作成するものとする。

3-4 成果品

設計図書作成業務に関する成果品の概要を示したものであり、業務の実施に当たっては委託者と打合せの上決定するものとする。

(1) 建築設計図書

ア．基本計画図

イ．現地調査書

ウ．改修特記仕様書

エ．改修仕上表

オ．付近見取図・配置図

カ．立面図北面（改修前後）

キ．展開図（改修前後）

ク．平面詳細図（改修前後）

ケ．矩計詳細図（改修前後）

コ．天井伏図（改修前後）

サ．建具配置図（改修前後）

シ．建具表（改修前後）

ス．部分詳細図（改修前後）

セ．総合仮設計画図

ソ．仮設計画図

タ．仮設計画図詳細図

チ．建築工事施工計画書及び工事工程表

ツ．各種技術資料

テ．石綿事前調査・分析結果報告書

ト．構造耐震性能等見解書（レイアウト変更に伴い RC 雑壁を撤去する場合は、既存の耐震診断報告書を根拠に建物重量及び I_s 値の検討を行い、耐震性に問題が無いことを確認するもの。）

(2) 電気設備設計図書（改修工事に伴う必要となる図面）

ア．基本計画図

- イ. 工事費予定価格積算書
- ウ. 現地調査書
- エ. 特記仕様書
- オ. 電灯設備図（改修前後）
- カ. 器具表（改修前後）
- キ. 系統図（改修前後）
- ク. 平面図（改修前後）
- ケ. 平面詳細図（改修前後）
- コ. 各種技術資料
- (3) 機械設備設計図書（改修工事に伴う必要となる図面）
 - ア. 基本計画図
 - イ. 工事費予定価格積算書
 - ウ. 現地調査書
 - エ. 特記仕様書
 - オ. 給排水衛生設備図（改修前後）
 - カ. 換気設備図（改修前後）
 - キ. 器具表（改修前後）
 - ク. 系統図（改修前後）
 - ケ. 平面図（改修前後）
 - コ. 平面詳細図（改修前後）
 - サ. 各種技術資料
- (4) 建築積算書（追加業務）
 - ・ 積算数量算出書
 - ・ 積算数量調書
 - ・ 見積検討資料
 - ・ 工事費積算書
- (5) 設計調査書
- (6) 打合せ記録簿・その他
- (7) その他業務上当然必要と認められる図面・書類等

3-5 成果品の提出

- (1) 成果品については令和 7 年 2 月 28 日(金)までにデータ等を提出するものとする。提出以後の履行期間については、成果品の確認及び修正等の作業期間とする。
 - a.改修設計図製本 A 3 版二つ折り製本 5 部
 - b.データ類

※上記書類等を書類用ケース（文書保存箱等）に入れて提出するものとする。
- (2) 成果品の提出仕様
 - ア. 設計図データについては、CAD データ（JWW 形式及び DXF 形式）及び PDF 形式で電子データを C D - R （ R W ）にて提出するものとする。

設計資料、その他は A4 パイプファイルに入れて提出するものとする。

4. 補 則

この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて双方の協議により運用を定めるものとする。